

様式(細則 5-2)

平成30年9月12日

浜田市議会議長 川 神 裕 司 様

議員名 芦 谷 英 夫



調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため（視察・研修）を（実施・受講）したので、その結果を報告します。

記

- 1、期 間 平成30年8月29日（水）13時30分～16時30分
- 2、研修内容 島根県中山間地域研究センター設立20周年記念事業
- 3、研 修 先 松江市（くにびきメッセ）
- 4、調査経費 交通費 4,980円（JR利用）
- 5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



「島根県中山間地域研究センター設立 20 周年記念事業」出席のため

平成30年9月12日

- 1 日 時 平成30年8月29日（水）13時30分～16時30分
2 場 所 松江市（くにびきメッセ）
3 概 要 記念講演「ないものはない～離島からの挑戦」前海士町長 山内 道雄
研究成果の紹介と提案 発表2本・研究成果のパネル展示

- ① 平成10年4月中山間地域研究センターが設立され、中山間地域の振興に向けた調査・研究などを行ってきており、20周年を記念事業として開催され、記念講演、研究成果の紹介と提案、研究成果のパネル展示などが行われ、約250人が聴講した。同センターでは8月から11月まで10回のリレーイベントとして、県下で研修会、実践授業などを開催している。
- ② 記念講演で山内さんは、とにかくチャレンジが大切であり、チャレンジなくして島の未来はなく、「金がない、制度がない、例がない、だからできない」と絶対言うなど職員に言い続け、「ないものはない、発想を転換し、あるものを生かすのが大切」「子どもたちが帰ってきたい、ふるさとをつくるのが大人の責任、そして行政の責任」と強調。
- ③ 小泉改革の三位一体改革で地方交付税が、町の税収に匹敵する約2億近くが削減され、課長級以上の会議「経営会議」で町長給与30%カットを提案し、職員自らの給与カットにまで至る。トップが変われば職員が変わる、トップ→職員→役場→住民→町で、住民が変われば町が変わる。行政と住民が危機感を共有し一体感を持ってやってきた。
- ④ ものづくり×人づくり＝持続可能な島、となる。次代を担う子どもの育成が重要、公営塾「隠岐国学習センター」を開設し、キャリア教育で生徒が地域を学ぶ。隠岐島前高校の魅力化を進め、島外からの「島留学」を積極的に受け入れ、1学年1クラスを1学年2クラスにまで復活させた。
- ⑤ 島に根づく漁業や農業から産業を創出して、島外から外貨を獲得する「攻め」の施策で特産品を創出した。島の食文化を商品化しヒット商品「さざえカレー」に。種苗生産から育成・販売まで一貫生産「海土いわがき」。「島生まれ、島育ち、隠岐牛」のブランド化。ミネラル豊富な本物の天然塩「海土乃塩」などを特産品化し、産業が芽生え大きく成長した。

4 所 見

- ① 山内さんは、民の仕事を官でやるぐらいの意気込みが必要である、との持論を述べられたが、浜田市の場合このところ、ふるさと体験村のように、中途半端な民間へのシフト、行政の曖昧な関与で行き詰まる例が多い。行政責任を発揮し独り立ちするまで、入り口をつくり出口まで、責任を持つ姿勢が必要である。
- ② 中山間地域研究センターは、コミュニティの構築、移住対策、農業、畜産、林業などを対象とする共同研究機関で、浜田市は平成22年から美川西地区で鳥獣対策を実施し、26年にイノシシ43頭捕獲、27年度は水稻被害が4分の1に減少している。
- ③ 同センターは小さな拠点づくりを進めるため「支援現場での最前線で地域住民との関わり方などを学び地元に戻って応用してもらおう」と、市町村職員研修を行うとしているが、市町村では現場で市民と接し対応力は十分育つもので、いささかピント外れの感がある。
- ④ 参加者は約250人、うち市町村からの参加は5市5町村で、ただ浜田市職員の参加は
なく、いささか心もとなさを感じた。